

平成三十年内閣府令第二十六号

地域における大学の振興及び若者の雇用機  
会の創出による若者の修学及び就業の促進  
に関する法律施行規則

(計画の認定の申請)

第一条 地域における大学の振興及び若者の雇用  
機会の創出による若者の修学及び就業の促進に  
関する法律(以下「法」という。)第五条第一  
項の規定により認定の申請をしようとする地方  
公共団体は、別記様式第一による申請書に次に  
掲げる図書を添えて、これらを内閣総理大臣に  
提出しなければならない。

一 計画(法第五条第一項に規定する計画をい  
う。以下同じ。)の区域に含まれる行政区画  
を表示した図面又は縮尺、方位、目標となる  
地物及び計画の区域を表示した付近見取図

二 計画の工程表及びその内容を説明した文書

三 当該認定の申請をしようとする地方公共団  
体が定めた都道府県まち・ひと・しごと創生  
総合戦略(まち・ひと・しごと創生法(平成  
二十六年法律第三十六号)第九条第一項に  
規定する都道府県まち・ひと・しごと創生  
総合戦略をいう。)又は市町村まち・ひと・し  
ごと創生総合戦略(同法第十条第一項に規定  
する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略  
をいう。)

四 当該認定の申請をしようとする地方公共団  
体が組織した地域における大学振興・若者雇  
用創出推進会議(以下この号において「会  
議」という。)の規約及び当該会議における  
協議の概要

五 前各号に掲げるもののほか、内閣総理大臣  
が必要と認める事項を記載した書類

(計画の記載事項)

第二条 法第五条第二項第六号の内閣府令で定め  
る事項は、次に掲げるものとする。

一 計画の名称

二 計画の目標の達成状況に係る評価に関する  
事項

三 法第十一条の交付金(第四条第二号及び第  
五条において「交付金」という。)を充てて  
行う事業の内容、期間及び事業費

四 計画に記載する事業の実施状況に関する客  
観的な指標及び評価の方法

五 計画が法第五条第六項各号に掲げる基準に  
適合すると認められる理由

六 前各号に掲げるもののほか、その他内閣総  
理大臣が必要と認める事項

(計画の変更の認定の申請)

第三条 法第六条第一項の規定により計画の変更  
の認定を受けようとする地方公共団体は、別記  
様式第二による申請書に第一号各号に掲げる図  
書のうち当該計画の変更に伴いその内容が変更  
されるものを添えて、これらを内閣総理大臣に  
提出しなければならない。

(法第六条第一項の内閣府令で定める軽微な変  
更)

第四条 法第六条第一項の内閣府令で定める軽微  
な変更は、次に掲げるものとする。

一 地域の名称の変更又は地番の変更に伴う範  
囲の変更

二 交付金を充てて行う事業の期間に影響を与  
えない場合における計画期間の六月以内の  
変更

三 前二号に掲げるもののほか、計画の実施に  
支障がないと内閣総理大臣が認める変更

(交付金の交付の方法等)

第五条 交付金は、認定計画(法第七条第一項に  
規定する認定計画をいう。以下この項において  
同じ。)に記載されている法第五条第二項第五  
号の計画期間のうち交付金を充てて当該認定計  
画に基づく事業を行うおとする年度ごとに、認  
定地方公共団体(法第七条第一項に規定する認  
定地方公共団体をいう。)の申請に基づき、交  
付するものとする。

2 前項に定めるもののほか、交付金の交付の対  
象となる事業又は事務、交付金の交付の系統、  
交付金の経理その他の必要な事項については、  
内閣総理大臣の定めるところによる。

附 則

この府令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和二年二月二十八日内閣府令  
第八二号)

(施行期日)

第一条 この府令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第二条 この府令の施行の際現にあるこの府令に  
よる改正前の様式(以下「旧様式」という。)  
により使用されている書類は、この府令による  
改正後の様式によるものとみなす。

2 この府令の施行の際現にある旧様式による用  
紙については、当分の間、これを取り繕って使  
用することができる。

別記様式第一(第一条関係)

別記様式第二(第三条関係)

別記様式第二(第三条関係)  
地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画の変更の認定申請書  
年 月 日  
内閣総理大臣 宛  
地方公共団体の長の氏名  
注 1 図面は、図付けで認定を受けた地域における内閣府令、若者雇用創出  
事業に関する計画について字面が読み取り変更できないよう、地域における大学の  
職室及び若者雇用推進会議の職室による認定の申請書及び就業の促進に関する法律第  
五項の規定に基づき、認定を申請します。  
2 変更事項  
3 変更内容  
注 変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載してください。